



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成22年8月5日

上場会社名 アイサンテクノロジー株式会社 上場取引所 JQ
 コード番号 4667 URL <http://www.aisantec.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳澤 哲二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務統括部長 (氏名) 加藤 淳 (TEL) 052 (950) 7500
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	332	23.0	15	—	20	—	△180	—
22年3月期第1四半期	270	△25.1	△31	—	△30	—	△28	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	△40	09	—	—
22年3月期第1四半期	△6	12	—	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	2,309	1,250	1,250	54.1	271	35		
22年3月期	2,217	1,431	1,431	64.5	319	68		

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 1,250百万円 22年3月期 1,431百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	0	00	—	4	00
23年3月期	—					
23年3月期(予想)		0	00	—	4	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	748	36.5	22	—	31	—	△171	—	△37	53
通期	1,662	27.6	198	542.2	214	359.2	5	△82.9	1	09

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：有

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：有

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	4,699,600株	22年3月期	4,699,600株
23年3月期1Q	92,556株	22年3月期	222,556株
23年3月期1Q	4,505,615株	22年3月期1Q	4,657,044株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及びそのご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料) P. 2「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

ワールドカップ南アフリカ大会における日本代表の活躍に沸いた当第1四半期会計期間の国内経済は、旺盛な新興国の需要を背景に製造業の輸出並びに設備投資の持ち直しを受けながら緩やかな回復基調を描く状況にあります。当社の主たる販売市場の「測量・土木・不動産登記」市場においては、公共事業予算が前年度から18%が削減された厳しい環境にありますが、政府の追加経済対策に加え、金融市場の安定による資金調達環境の改善や所得の底打ちで住宅投資が回復するとした明るい予想も示されてきております。

こうした状況の中で当社は、当社製品を使用いただくお客様に向けた新製品「WingNeo7（ウィングネオセブン）」へのバージョンアップに係る積極的な営業活動と共に、来たる測量業務の3次元化処理を見据えたWingNeoシリーズの最高峰と位置付ける「WingNeo 3D Advance（ウィングネオスリーディアドバンス）」の拡販キャンペーンに注力してまいりました。

以上の結果、当第1四半期における売上高は332百万円（前年同四半期比23%増）となり、営業利益は15百万円（前年同四半期は営業損失31百万円）、保守サポートサービスの収益認識に関する会計方針の変更を行いましたことから四半期純損失は180百万円（前年同四半期比152百万円増）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①当第1四半期会計期間末の資産、負債及び純資産の状況

（資産）

資産合計は、前事業年度末より91百万円増加し、2,309百万円となりました。その主な要因は、リース資産が64百万円増加したこと等によります。

（負債）

負債合計は前事業年度末より、272百万円増加し、1,059百万円となりました。その主な要因は、未払金、未払法人税は減少した一方、会計方針の変更による前受金が160百万円増加、短期借入金が67百万円増加したことによります。

（純資産）

純資産合計は、前事業年度末より181百万円減少し、1,250百万円になりました。その主な要因は、会計方針の変更に係る特別損失の計上を受けた繰越利益剰余金の減少によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税引前四半期純損失は184百万円となりましたが、前期損益修正損203百万円、売上債権の減少による資金の増加123百万円などにより、営業活動により獲得した資金は68百万円（前年同四半期は120百万円）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は0百万円（前年同四半期は0百万円）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の増加による67百万円、自己株式の処分による収入18百万円などにより、財務活動で獲得した資金は49百万円（前年同四半期は45百万円）となりました。

以上の結果、当第1四半期会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末より117百万円増加し、846百万円（前年同四半期末は798百万円）となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期における第2四半期及び通期の業績予想につきましては、当第1四半期の実績及び今後の見通しを勘案いたしまして、平成22年5月14日公表の予想を修正いたしました。なお、当該予想に関する詳細につきましては、本日公表の「会計方針の変更並びに特別損失の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法は、年度予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法としております。

2. 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

(収益認識基準の変更)

従来、保守売上の収益認識については、保守契約期間が1年超のものについては期間対応分を収益計上し、それ以外のものについては、保守契約の開始時に収益計上しておりましたが、保守売上の売上全体に占める割合が相対的に高くなってきたことから、収益計上の厳格化による期間損益の適正化のため、当期より契約金額を月数按分して、期間対応させる処理に変更しました。

これにより、従来の方法と比較して、売上高は39,363千円増加し、それに伴い営業利益、経常利益がそれぞれ、39,363千円増加し、四半期純損失が163,844千円増加しております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	926,135	808,203
受取手形及び売掛金	332,969	456,819
商品及び製品	26,597	20,148
仕掛品	2,593	—
前払費用	18,117	13,463
繰延税金資産	76,325	17,780
未収入金	1,404	2,776
その他	2,889	3,686
貸倒引当金	△1,892	△3,068
流動資産合計	1,385,140	1,319,811
固定資産		
有形固定資産		
建物	282,317	282,317
減価償却累計額	△86,314	△84,747
建物(純額)	196,003	197,570
工具、器具及び備品	37,351	37,023
減価償却累計額	△31,456	△31,269
工具、器具及び備品(純額)	5,894	5,753
土地	341,789	341,789
リース資産	143,996	72,100
減価償却累計額	△22,821	△15,621
リース資産(純額)	121,175	56,478
有形固定資産合計	664,863	601,592
無形固定資産		
電話加入権	4,718	4,718
ソフトウェア仮勘定	14,652	—
ソフトウェア製品	39,216	44,268
ソフトウェア	2,959	2,724
特許権	25,156	27,090
実用新案権	238	476
リース資産	7,947	8,407
無形固定資産合計	94,889	87,686
投資その他の資産		
投資有価証券	14,544	18,639
関係会社株式	2,100	2,100
従業員に対する長期貸付金	130	232
長期前払費用	59	60
差入保証金	42,579	44,323
保険積立金	345	326
会員権	4,600	5,800
長期性預金	100,000	100,000
破産更生債権等	442	442
繰延税金資産	—	37,051
貸倒引当金	△442	△442
投資その他の資産合計	164,359	208,533
固定資産合計	924,112	897,811
資産合計	2,309,252	2,217,623

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	81,761	65,436
1年内償還予定の社債	140,000	80,000
短期借入金	75,000	7,500
リース債務	30,644	16,506
未払金	16,596	33,568
割賦未払金	16,380	16,217
未払法人税等	2,998	14,870
未払消費税等	2,563	6,983
未払費用	18,932	20,205
前受金	165,918	5,023
預り金	17,594	6,723
賞与引当金	19,890	34,359
その他	4,196	768
流動負債合計	592,477	308,162
固定負債		
社債	220,000	290,000
リース債務	107,448	53,321
長期割賦未払金	28,744	32,900
繰延税金負債	15,732	—
退職給付引当金	89,310	96,583
長期預り保証金	5,022	5,022
その他	380	410
固定負債合計	466,637	478,238
負債合計	1,059,115	786,400
純資産の部		
株主資本		
資本金	520,840	520,840
資本剰余金	559,863	558,490
利益剰余金	189,312	387,834
自己株式	△12,349	△29,695
株主資本合計	1,257,666	1,437,468
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7,529	△6,246
評価・換算差額等合計	△7,529	△6,246
純資産合計	1,250,137	1,431,222
負債純資産合計	2,309,252	2,217,623

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	270,449	332,737
売上原価	70,130	101,275
売上総利益	200,318	231,461
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	95,324	109,840
その他	135,998	106,397
販売費及び一般管理費合計	231,323	216,237
営業利益又は営業損失(△)	△31,004	15,224
営業外収益		
受取利息	282	338
受取配当金	174	102
助成金収入	3,045	7,492
雑収入	1,006	791
営業外収益合計	4,507	8,725
営業外費用		
支払利息	779	1,819
社債利息	1,285	1,038
社債保証料	—	400
自己株式取得費用	2,066	—
その他	—	136
営業外費用合計	4,131	3,393
経常利益又は経常損失(△)	△30,627	20,555
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,139	1,240
特別利益合計	2,139	1,240
特別損失		
前期損益修正損	—	203,207
固定資産除却損	—	13
投資有価証券評価損	—	2,800
特別損失合計	—	206,021
税引前四半期純損失(△)	△28,488	△184,225
法人税、住民税及び事業税	2,510	2,136
法人税等調整額	△2,499	△5,747
法人税等合計	11	△3,611
四半期純損失(△)	△28,500	△180,614

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失 (△)	△28,488	△184,225
減価償却費	6,121	9,357
前期損益修正損益 (△は益)	—	203,207
売上債権の増減額 (△は増加)	133,438	123,850
たな卸資産の増減額 (△は増加)	230	△9,041
その他の資産の増減額 (△は増加)	4,689	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,384	16,325
未払消費税等の増減額 (△は減少)	5,753	△4,420
その他の負債の増減額 (△は減少)	△662	—
その他	5,264	△73,843
小計	127,730	81,209
利息及び配当金の受取額	—	634
利息の支払額	—	△2,201
法人税等の支払額	△6,644	△11,538
その他の支出	△996	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	120,089	68,103
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△744
無形固定資産の取得による支出	△273	△800
会員権の売却による収入	—	1,200
その他	228	228
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45	△116
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	△20,000	△10,000
短期借入金の純増減額 (△は減少)	88,000	67,500
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3,470	△7,787
自己株式の処分による収入	—	18,720
割賦債務の返済による支出	—	△3,993
配当金の支払額	△18,628	△14,494
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,901	49,944
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	165,945	117,931
現金及び現金同等物の期首残高	632,797	728,203
現金及び現金同等物の四半期末残高	798,742	846,135

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。